

令和6年三重県議会定例会
予算決算常任委員会

令和5年度 決算関係提出資料

目 次

流域下水道事業の概況	1
(資料1)	
公営企業会計決算審査意見書に対する 県土整備部の考え方	5
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	7
2 比較キャッシュ・フロー計算書	8
3 長期債務の状況	9
4 資金不足比率の状況	10

令和6年10月2日

県 土 整 備 部

流域下水道事業の概況

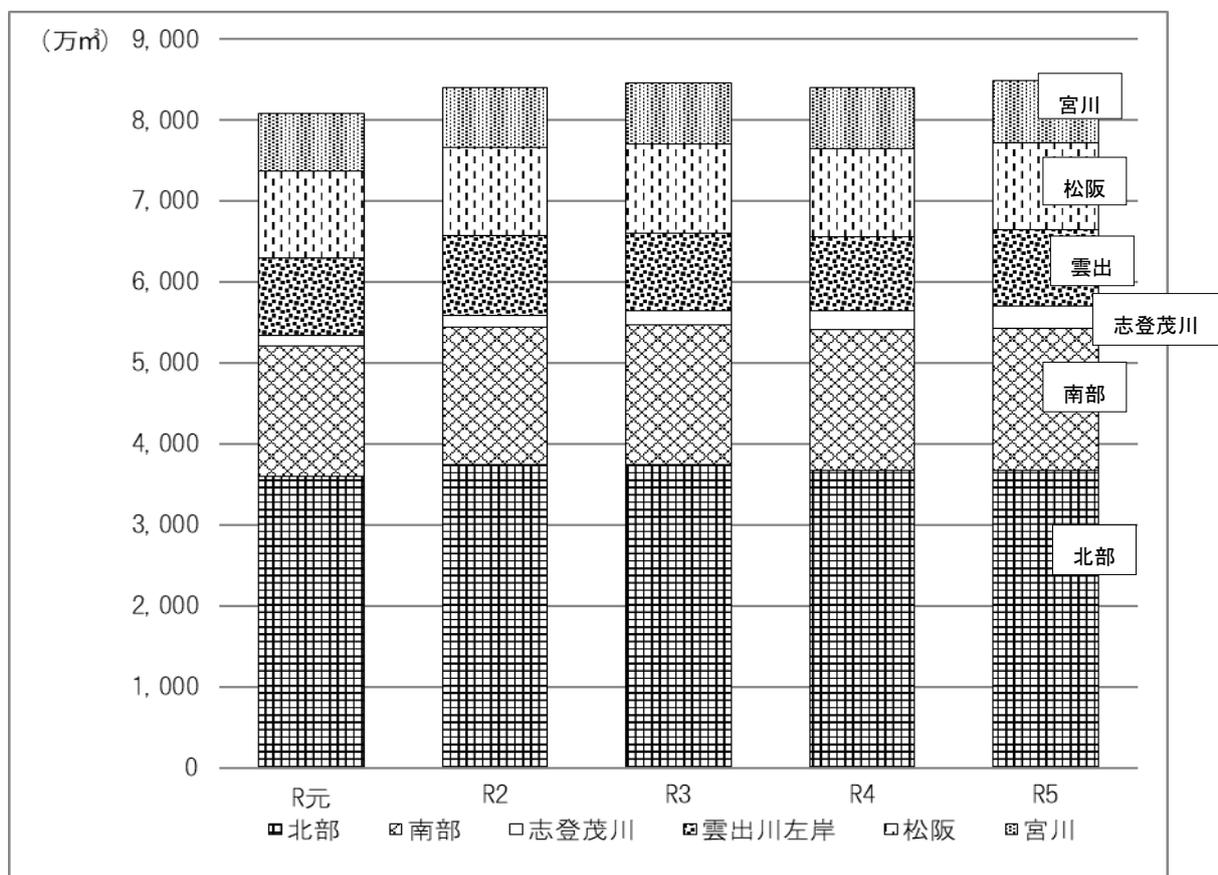
1 汚水処理実績

令和5年度における流域下水道事業は、北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）の3流域6処理区におきまして、県内15市町から流入した8,489万4,097m³の汚水処理を行いました。

【汚水処理実績の推移】

(単位: m³)

処理区 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北部	35,944,487	37,441,779	37,385,513	36,728,833	36,697,105
南部	16,133,360	16,904,309	17,229,794	17,433,096	17,570,895
志登茂川	1,287,332	1,497,826	1,782,589	2,190,652	2,717,987
雲出川左岸	9,539,057	9,799,859	9,549,996	9,232,019	9,371,192
松阪	10,742,898	11,004,501	11,011,902	10,888,600	10,856,300
宮川	7,144,759	7,369,879	7,550,941	7,514,976	7,680,618
計	80,791,893	84,018,153	84,510,735	83,988,176	84,894,097



2 損益収支

令和5年度の損益は、比較損益計算書のとおり、
営業収益56億6,140万7,832円から営業費用123億9,206万2,488円
を差し引いた67億3,065万4,656円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益74億4,313万3,065円を加え、
営業外費用5億4,784万973円を差し引いた1億6,463万7,436円が
経常利益であり、さらに、この経常利益から特別損失6,954万6,221円を差し引
いた9,509万1,215円が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（前年度比87.1%）している理由は、営
業外収益が減少したことなどによるものです。

また、この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億4,312万5,369円及び
その他未処分利益剰余金変動額764万7,590円を加えました

6億4,586万4,174円が当年度未処分利益剰余金でありまして、そのうち
764万7,590円を資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書(流域下水道事業)

科目	令和4年度	令和5年度	比較増減	対前年度率
	円	円	円	円
1 営業収益	5,484,780,165	5,661,407,832	176,627,667	103.2%
(1)維持管理負担金収益	5,477,657,346	5,661,407,832	183,750,486	103.4%
(2)その他営業収益	7,122,819	-	△ 7,122,819	皆減
2 営業費用	12,226,500,835	12,392,062,488	165,561,653	101.4%
(1)管渠費	35,123,840	37,950,720	2,826,880	108.1%
(2)ポンプ場費	113,953,802	97,779,732	△ 16,174,070	85.8%
(3)処理場費	4,376,696,523	4,640,026,699	263,330,176	106.0%
(4)総係費	145,490,307	135,964,705	△ 9,525,602	93.5%
(5)減価償却費	7,504,538,392	7,433,391,911	△ 71,146,481	99.1%
(6)資産減耗費	40,093,378	46,948,721	6,855,343	117.1%
(7)その他営業費用	10,604,593	-	△ 10,604,593	皆減
営業利益(△は営業損失)	△ 6,741,720,670	△ 6,730,654,656	11,066,014	99.8%
3 営業外収益	7,578,954,830	7,443,133,065	△ 135,821,765	98.2%
(1)受取利息及び配当金	140	140	-	100.0%
(2)他会計補助金	604,139,000	544,947,000	△ 59,192,000	90.2%
(3)長期前受金戻入	6,914,862,919	6,853,512,341	△ 61,350,578	99.1%
(4)雑収益	59,952,771	44,673,584	△ 15,279,187	74.5%
4 営業外費用	602,425,458	547,840,973	△ 54,584,485	90.9%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	542,786,292	513,652,252	△ 29,134,040	94.6%
(2)雑支出	59,639,166	34,188,721	△ 25,450,445	57.3%
経常利益	234,808,702	164,637,436	△ 70,171,266	70.1%
5 特別損失	125,678,370	69,546,221	△ 56,132,149	55.3%
(1)その他特別損失	125,678,370	69,546,221	△ 56,132,149	55.3%
当年度純利益	109,130,332	95,091,215	△ 14,039,117	87.1%
前年度繰越利益剰余金	441,642,627	543,125,369	101,482,742	123.0%
その他未処分利益剰余金変動額	58,230,326	7,647,590	△ 50,582,736	13.1%
当年度未処分利益剰余金	609,003,285	645,864,174	36,860,889	106.1%

(注)本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び負担金などで、収入合計は111億9,839万円であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は120億8,395万6,660円であります。

資本的支出のうち、建設改良費は90億7,004万1,742円で、主なものは、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費48億3,793万8,000円であり、流域下水道施設の整備を推進するとともに老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は30億1,391万4,918円で、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額7億3,147万4,660円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比率
企 業 債	1,888,500,000	2,242,400,000	118.7%
補 助 金	6,515,368,000	7,297,460,000	112.0%
負 担 金	1,536,596,000	1,658,530,000	107.9%
雑 収 入	10,879,200	—	皆減
合 計 (A)	9,951,343,200	11,198,390,000	112.5%

(資本的支出)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	7,561,618,468	9,070,041,742	119.9%
うち国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費	5,305,041,000	4,837,938,000	91.2%
うち国補宮川流域下水道（宮川）建設費	623,495,000	1,693,714,000	271.6%
償 還 金	3,073,740,735	3,013,914,918	98.1%
うち企業債償還金	3,073,740,735	3,013,914,918	98.1%
合 計 (B)	10,635,359,203	12,083,956,660	113.6%

(資本的収支不足額)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比率	
翌年度繰越財源充当額 (C)	523,740,000	369,648,000	70.6%	
前年度繰越財源充当額 (D)	554,002,727	523,740,000	94.5%	
資本的収支不足額 (A) - (C) + (D) - (B)	653,753,276	731,474,660	111.9%	
補填財源	当年度分消費税資本的収支調整額	16,336,385	113,121,840	692.5%
	当年度分損益勘定留保資金	629,768,851	618,352,820	98.2%
	当年度利益剰余金処分額	7,647,590	—	皆減

公営企業会計決算審査意見書に対する
県土整備部の考え方

令和5年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 (P 2)

(1) 経営基盤の強化について

令和5年度流域下水道事業会計については、「三重県流域下水道事業経営戦略(令和2年度～11年度)」(以下「経営戦略」という。)上の純利益の試算2億100万円に対し、約9,509万円の純利益を計上している。

3年毎に見直す維持管理負担金単価については、物価高騰の影響等を踏まえて令和6年4月に改定を行ったところであり、また、経営戦略については、今年度、中間年度にあたり、社会経済情勢の変化等も踏まえ、必要な見直しをすることとしている。

このため、今後も将来にわたり事業を安定的に継続していくため、これまでの取組の評価や物価の高騰、自然災害対策、さらには地球温暖化対策、きれいで豊かな伊勢湾再生の要請等の環境変化も踏まえ、経営の効率化に取り組み流域関連市町の理解も得ながら経営基盤の強化に努められたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

維持管理負担金単価については、人件費、燃料費、電気料金等の物価変動等に対するリスクを回避することや、処理場への流入水量の変動になど、各処理区の維持管理の実態に合わせて、平成21年度から3年ごとに負担金単価を見直すこととしています。今般、物価高騰の影響を踏まえ流域関連市町の合意のもと、令和6年度から8年度の維持管理負担金単価改定を行ったところです。

また、流域下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくために、中長期の経営の基本計画として策定した「三重県流域下水道事業経営戦略(令和2年度～11年度)」に基づき効率的な維持管理や計画的な施設整備を行っています。令和6年度においては、経営戦略に基づくこれまでの取組の成果や評価を踏まえ、今後の人口減少や処理施設の老朽化、物価上昇、地震や豪雨等の自然災害対策、地球温暖化対策、伊勢湾の豊かな海再生に向けた要請等の社会情勢の変化を反映するなど必要な見直しを行い、経営戦略を改定することとしています。

今後とも、経営戦略に基づき、効率的、計画的な経営に取組み、将来にわたり安定的に事業を継続できるよう経営基盤の強化を図ります。

令和5年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審査の意見 (P2)

(2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、近い将来に、南海トラフ地震を始めとした大規模地震も予想されているなかで能登半島地震が発生し、近年の台風や集中豪雨等において生じた全国的な処理場・ポンプ場の浸水による揚水機能・処理機能停止の事態と合わせて、下水道施設の社会インフラとしての重要性も再認識されている。

このため、「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和2年度～6年度）」の着実な実施により事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努めるとともに、能登半島地震における下水道施設の被災状況や復興に向けた方向性等も参考に、「三重県流域下水道総合地震対策計画（平成30年度～令和10年度）」及び必要な施設について策定されている耐水化計画に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策及び台風や集中豪雨による浸水のリスクの高い施設の耐水化対策を早期かつ着実に実施されたい。

県土整備部の考え方

流域下水道事業については、老朽化施設の増大や自然災害のリスクへの対応として、三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）を基本計画とする対策を実施しています。

下水道施設の老朽化対策については、「三重県下水道ストックマネジメント計画」（令和2年度～6年度）に基づき改築更新を進めています。

また、地震対策や津波対策については、「三重県流域下水道総合地震対策計画」（平成30年度～令和10年度）に基づき、耐震化や耐津波化を進めています。

さらに、浸水対策については、「耐水化計画（令和4年度～8年度）」に基づき、耐水化を進めています。

しかし、令和6年能登半島地震による下水道施設の大規模な被害や気候変動の影響による水害の頻発化、激甚化など、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化に伴う課題があると認識しています。

そのため、「老朽化対策」「地震対策」「浸水対策」の3つの施策を着実に実施できるよう、本年度に経営戦略の改定を行い、計画的かつ効率的な施設整備に取り組んでいきます。

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表（流域下水道事業）

科目	令和4年度 (令和5年3月31日)		令和5年度 (令和6年3月31日)		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	231,872,966,004	98.2%	232,672,663,766	97.8%	799,697,762	100.3%
(1) 有形固定資産	231,857,571,051	98.2%	232,663,999,811	97.8%	806,428,760	100.4%
イ 土地	24,051,677,294	10.2%	24,051,677,294	10.1%	-	100.0%
ロ 建物	11,289,210,978	4.8%	10,955,805,394	4.6%	△ 333,405,584	97.1%
ハ 構築物	169,217,570,786	71.6%	165,243,146,356	69.5%	△ 3,974,424,430	97.7%
ニ 機械及び装置	19,008,305,201	8.1%	18,830,509,184	7.9%	△ 177,796,017	99.1%
ホ 車両運搬具	5,746,143	0.0%	7,907,587	0.0%	2,161,444	137.6%
ヘ 工具器具及び備品	79,742,497	0.0%	64,745,651	0.0%	△ 14,996,846	81.2%
ト 建設仮勘定	8,205,318,152	3.5%	13,510,208,345	5.7%	5,304,890,193	164.7%
(2) 無形固定資産	15,394,953	0.0%	8,663,955	0.0%	△ 6,730,998	56.3%
イ 地上権	44,947	0.0%	44,947	0.0%	-	100.0%
ロ ソフトウェア	15,350,006	0.0%	8,619,008	0.0%	△ 6,730,998	56.2%
2 流動資産	4,346,979,352	1.8%	5,246,461,146	2.2%	899,481,794	120.7%
(1) 現金預金	3,171,250,644	1.3%	3,107,415,242	1.3%	△ 63,835,402	98.0%
(2) 未収金	1,168,719,556	0.5%	2,132,045,904	0.9%	963,326,348	182.4%
(3) 前払費用	5,418	0.0%	-	0.0%	△ 5,418	0.0%
(4) その他流動資産	7,003,734	0.0%	7,000,000	0.0%	△ 3,734	100.0%
資産合計	236,219,945,356	100.0%	237,919,124,912	100.0%	1,699,179,556	100.7%

3 固定負債	35,864,029,642	15.2%	35,100,837,126	14.8%	△ 763,192,516	97.9%
(1) 企業債	35,864,029,642	15.2%	35,100,837,126	14.8%	△ 763,192,516	97.9%
4 流動負債	6,180,321,069	2.6%	7,169,802,985	3.0%	989,481,916	116.0%
(1) 企業債	3,013,914,918	1.3%	3,005,592,516	1.3%	△ 8,322,402	99.7%
(2) 未払金	2,873,802,902	1.2%	3,896,236,682	1.6%	1,022,433,780	135.6%
(3) 引当金	9,624,000	0.0%	8,562,000	0.0%	△ 1,062,000	89.0%
イ 賞与引当金	9,624,000	0.0%	8,562,000	0.0%	△ 1,062,000	89.0%
(4) 維持管理負担金繰越金	266,031,093	0.1%	248,581,069	0.1%	△ 17,450,024	93.4%
(5) その他流動負債	16,948,156	0.0%	10,830,718	0.0%	△ 6,117,438	63.9%
5 繰延収益	164,198,287,804	69.5%	165,576,086,745	69.6%	1,377,798,941	100.8%
負債合計	206,242,638,515	87.3%	207,846,726,856	87.4%	1,604,088,341	100.8%
6 資本金	9,694,471,480	4.1%	9,752,701,806	4.1%	58,230,326	100.6%
7 剰余金	20,282,835,361	8.6%	20,319,696,250	8.5%	36,860,889	100.2%
(1) 資本剰余金	19,673,832,076	8.3%	19,673,832,076	8.3%	-	100.0%
イ 国庫補助金	12,329,895,844	5.2%	12,329,895,844	5.2%	-	100.0%
ロ 工事負担金	5,856,847,373	2.5%	5,856,847,373	2.5%	-	100.0%
ハ 他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	-	100.0%
ニ 受贈財産評価額	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	-	100.0%
(2) 利益剰余金	609,003,285	0.3%	645,864,174	0.3%	36,860,889	106.1%
イ 当年度未処分利益剰余金	609,003,285	0.3%	645,864,174	0.3%	36,860,889	106.1%
資本合計	29,977,306,841	12.7%	30,072,398,056	12.6%	95,091,215	100.3%
負債・資本合計	236,219,945,356	100.0%	237,919,124,912	100.0%	1,699,179,556	100.7%

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和4年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,291,922,229	756,393,742	△1,535,528,487	33.0%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,617,936	△1,855,639,773	△394,021,837	127.0%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	793,933,353	1,035,410,629	241,477,276	130.4%
資金増加額（又は減少額）	1,624,237,646	△63,835,402	△1,688,073,048	—
資金期首残高	1,547,012,998	3,171,250,644	1,624,237,646	205.0%
資金期末残高	3,171,250,644	3,107,415,242	△63,835,402	98.0%

(注) キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

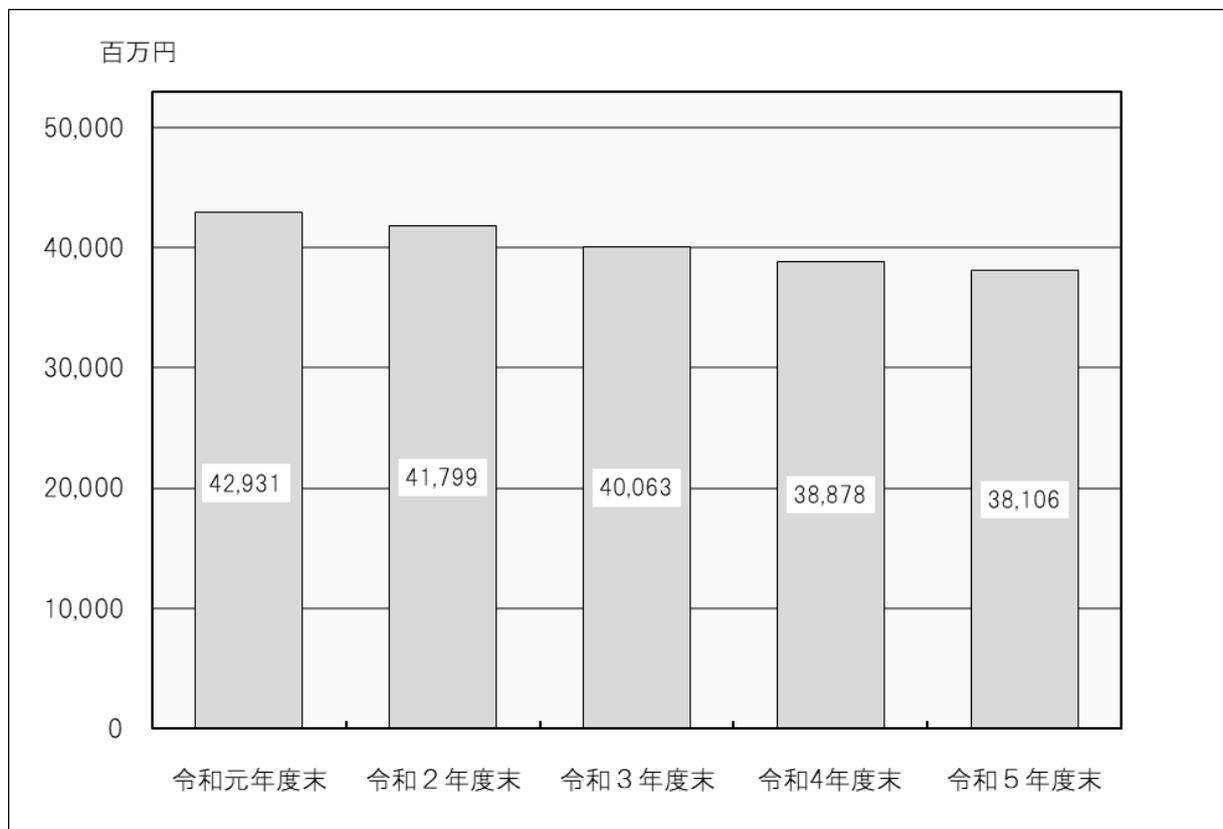
3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	令和4年度末 (A)	令和5年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
流域下水道事業	38,877,944,560	38,106,429,642	△771,514,918

(2) 企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

4 資金不足比率の状況

令和5年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
流域下水道事業会計	— (712,602,677)	—

(注)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益